



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社
 コード番号 2286 URL <http://www.havashikane.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊山 忠和
 (氏名) 松尾 和成
 TEL 083-266-0210
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 47,664 | 3.8 | 430 | 778.5 | 448 | — | 383 | — |
| 26年3月期 | 45,939 | 1.0 | 49 | △84.7 | △19 | — | △35 | — |

(注) 包括利益 27年3月期 931百万円 (—%) 26年3月期 4百万円 (△99.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 4.31 | — | 9.6 | 1.7 | 0.9 |
| 26年3月期 | △0.40 | — | △0.9 | △0.1 | 0.1 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △5百万円 26年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 27,022 | 5,026 | 16.4 | 49.68 |
| 26年3月期 | 26,155 | 4,313 | 14.4 | 42.20 |

(参考) 自己資本 27年3月期 4,422百万円 26年3月期 3,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 859 | △386 | △908 | 1,397 |
| 26年3月期 | 120 | △279 | △82 | 1,834 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|-----|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,600 | 2.9 | 130 | — | 80 | — | 50 | — | 0.56 |
| 通期 | 49,200 | 3.2 | 550 | 27.7 | 450 | 0.3 | 300 | △21.8 | 3.37 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更の詳細については、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期 | 89,100,000 株 | 26年3月期 | 89,100,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 63,866 株 | 26年3月期 | 62,591 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 89,036,510 株 | 26年3月期 | 89,037,987 株 |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 47,878 | 3.5 | 220 | — | 293 | — | 295 | — |
| 26年3月期 | 46,239 | 0.9 | △113 | — | △127 | — | △99 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 3.32 | — |
| 26年3月期 | △1.11 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|-------|------|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | % | |
| 27年3月期 | 22,407 | 18.3 | 4,091 | 17.0 | 18.3 | 45.95 | 17.0 | |
| 26年3月期 | 21,931 | 17.0 | 3,720 | 17.0 | 17.0 | 41.79 | 17.0 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 4,091百万円 26年3月期 3,720百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 4 |
| (4) 事業等のリスク | P. 5 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 6 |
| 3. 経営方針 | P. 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 8 |
| 5. 連結財務諸表 | P. 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P. 17 |
| (会計方針の変更) | P. 19 |
| (表示方法の変更) | P. 19 |
| (追加情報) | P. 20 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 20 |
| (連結損益計算書関係) | P. 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | P. 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 24 |
| (リース取引関係) | P. 24 |
| (有価証券関係) | P. 25 |
| (退職給付関係) | P. 27 |
| (賃貸等不動産関係) | P. 30 |
| (セグメント情報等) | P. 31 |
| (1株当たり情報) | P. 36 |
| (重要な後発事象) | P. 36 |
| 6. 個別財務諸表 | P. 37 |
| (1) 貸借対照表 | P. 37 |
| (2) 損益計算書 | P. 39 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 40 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | P. 42 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 42 |
| (重要な会計方針) | P. 42 |
| (会計方針の変更) | P. 44 |
| (表示方法の変更) | P. 44 |
| (追加情報) | P. 44 |
| (貸借対照表関係) | P. 45 |
| (損益計算書関係) | P. 47 |
| (重要な後発事象) | P. 47 |
| 7. その他 | P. 48 |
| 役員の異動 | P. 48 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の回復には遅れが見られました。食品業界におきましては、新興国の需要拡大や円安などにより原材料価格の高騰が続き、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか当社グループは、当連結会計年度からの2カ年を「拡大」の期間として「第二次中期経営計画（2カ年経営計画）」を策定し、スタートさせました。この経営計画の基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に基づく諸施策を実施することで、売上拡大戦略による収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

「売上最大」については、魚肉ねり製品の海外輸出や国内業務用ルート開拓、養魚用飼料の輸出拡大や、魚粉事情に影響されにくい新時代飼料の開発・普及に注力いたしました。また、昨年4月にスターゼン株式会社（東京都港区）との間で業務提携の基本合意に関する契約を締結し、食肉・加工食品事業における売上拡大と経営の効率化に取り組みました。

「品質最高」については、より一層の「安全・安心」のため、品質管理体制の強化に取り組むとともに、フードディフェンス強化による安全対策やポルフ手法（工場革新のための実践プログラムで、製造体質を抜本的に革新する改善手法）の導入を進め、高品質を追求した製品づくりに努めました。

「経費最小」については、ゼロベース思考により業務を見直すことで、在庫圧縮、時間短縮、生産性の向上に努め、全社的なコスト削減に取り組みました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、豚肉相場の上昇や食肉加工品の価格改定、水産物などの売上増加により476億64百万円（前期比3.8%増加）となりました。損益面におきましては、固定費の削減や価格改定の効果などにより営業利益4億30百万円（前期比778.5%増加）、経常利益4億48百万円（前期は経常損失19百万円）、当期純利益3億83百万円（前期は当期純損失35百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、個人消費の回復を背景に国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は新規取引先の開拓に努め、販売数量は増加したものの、消費者の低価格志向を反映して魚肉ソーセージの販売単価が下落したことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、高齢者向けソフト食「ソフミート」や和菓子などの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は36億18百万円（前期比1.0%増加）となりました。損益面においては、固定費の削減があったものの、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前期は78百万円の損失）となりました。

②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、原材料価格の高騰が続くなか、当社は価格改定への取り組みや、スターゼングループとの取引強化などにより、増収となりました。

肉類におきましては、豚流行性下痢（PED）の影響などにより豚肉の取り扱い数量が減少したものの、豚肉相場が上昇したことにより、増収となりました。

調理食品におきましては、惣菜の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は201億4百万円（前期比5.7%増加）となりました。損益面においては、価格改定の効果もありセグメント利益（営業利益）は2億86百万円（前期比457.0%増加）となりました。

③飼料事業

養魚用飼料におきましては、生産者に対する営業強化や、韓国・中国・オーストラリアへの輸出推進に努めたことにより、増収となりました。

水産物におきましては、相場好況によりブリ・ウナギなどの活魚の売上が増加した結果、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、ブロイラー用飼料の販売数量減少や、豚流行性下痢（PED）の影響による養豚用飼料の販売数量減少などにより、減収となりました。

畜産物におきましては、生鳥の取り扱いを縮小したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は215億13百万円（前期比1.9%増加）となりました。損益面においては、養魚用飼料の主原料である魚粉価格の高騰によりセグメント利益（営業利益）は9億31百万円（前期比3.6%減少）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、食品業界においては原材料価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「第二次中期経営計画（2ヵ年経営計画）」（平成27年3月期～平成28年3月期）のもと、「拡大」を中期ビジョンとして掲げ、持続的な事業発展を目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高492億円（前期比3.2%増加）、営業利益5億50百万円（前期比27.7%増加）、経常利益4億50百万円（前期比0.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3億円（前期比21.8%減少）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は270億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億66百万円増加となりました。流動資産の増加（前期末比5億46百万円増加）は、主に現金及び預金が1億51百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億5百万円、商品及び製品が2億87百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前期末比3億20百万円増加）は、主に建物及び構築物が1億64百万円、リース資産が1億50百万円減少したものの、投資有価証券が4億90百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は219億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加となりました。流動負債の増加（前期末比3億2百万円増加）は、主に短期借入金で99百万円減少したものの、買掛金が1億54百万円、その他(未払金)が2億31百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少（前期末比1億48百万円減少）は、主に繰延税金負債が1億29百万円増加したものの、長期借入金で2億50百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は50億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加しました。これは主に、当期純利益を3億83百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が3億9百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少の13億97百万円（前期末比23.8%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億59百万円（前期は1億20百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が3億45百万円、売上債権の増加額が2億36百万円あったものの、減価償却費7億57百万円、税金等調整前当期純利益4億89百万円の計上や、仕入債務の増加額が3億円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億86百万円（前期は2億79百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億2百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は9億8百万円（前期は82百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が16億97百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億41百万円、短期借入金の純減少額が3億70百万円あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 13.2 | 14.9 | 14.4 | 16.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 26.2 | 27.2 | 25.9 | 32.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 6.3 | 57.9 | 127.4 | 17.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 7.6 | 0.8 | 0.4 | 3.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益分配を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期純利益を確保し黒字回復となりましたものの、今後の経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。また、今後も厳しい経営環境が予想されるため、次期の配当につきましても無配を予定しておりますが、さらなる収益改善により早期復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチロ株式会社への売上比率が高く、同社の売上高全体に占める割合は18.4%となっております。同社との取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

③原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農・畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順などによる収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動リスク

当社グループは、原材料などの輸入および製品などの輸出入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められる中、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法などを判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

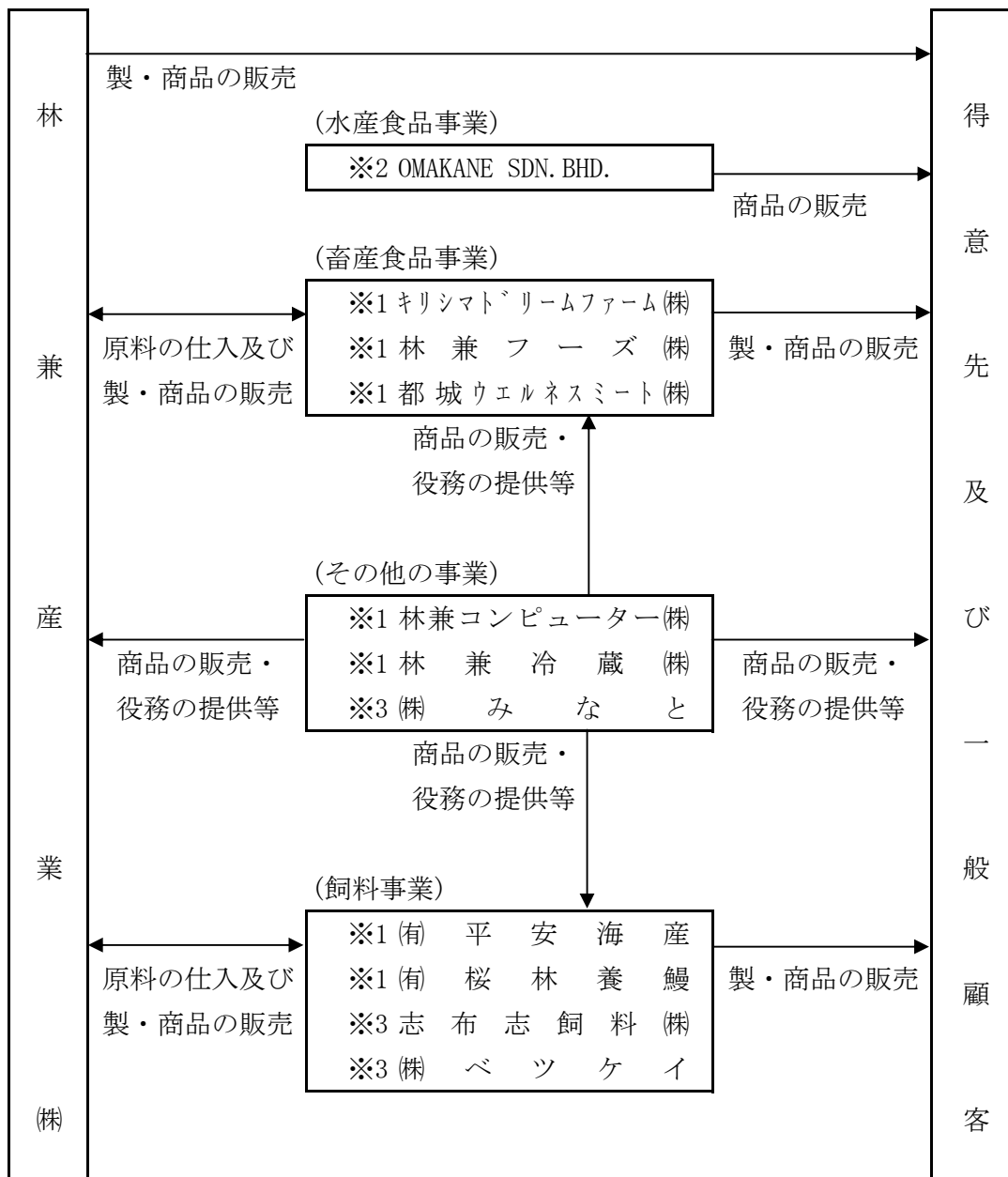
⑦自然災害等のリスク

地震や台風などの大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出などの甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収に係る問題の発生、あるいは保証債務の履行を求められることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社7社、および持分法適用の非連結子会社1社、持分法適用の関連会社3社、持分法非適用の関連会社1社で構成され、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- ※1 …連結子会社
- ※2 …持分法適用非連結子会社
- ※3 …持分法適用関連会社

なお、OMAKANE SURIMI SDN. BHD. (持分法非適用の関連会社) は重要性が無いため、上記表からは除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、昨年4月からの2カ年を「拡大」の期間として「第二次中期経営計画」を策定し実行中です。売上拡大戦略により収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率2%を当面の目標値としております。「第二次中期経営計画」に掲げる各施策により、グループの体質強化、利益率の向上を図り、早期復配を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第二次中期経営計画」では、「売上最大」「品質最高」「経費最小」を基本方針としております。各事業において以下の施策を実行することにより目標達成に努めてまいります。

①売上最大

水産食品事業は、魚肉ねり製品の海外輸出や国内業務用ルート開拓などによる拡販に努めるとともに、ハラルソーセージ事業の拡大を目指してまいります。また、機能性食品においては、関東、関西地区の販売体制を強化し、ソフミートのプロモーション活動の強化や、機能性食品素材(エラスチン、ヒシエキスなど)の優位性をアピールしていくことで売上拡大に努めてまいります。

畜産食品事業は、スターゼングループとの連携強化を中心にOEMの数量拡大、自社ブランド「霧島黒豚」の販売強化・ブランド強化を図り売上拡大に努めてまいります。

飼料事業は、市場占有率の高い養魚用飼料の輸出拡大を図るとともに、マグロ用飼料や魚粉事情に影響されにくい新時代飼料の開発、普及に注力してまいります。

②品質最高

食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」による品質管理体制を強化し、より一層の「安全・安心」に取り組んでまいります。また、フードディフェンス強化による安全対策やポルフ手法の導入を進め、高品質を追求した製品づくりに努めてまいります。

③経費最小

従業員一人ひとりの意識改革とそれに基づく職場風土刷新への取り組みを継続して行っております。ゼロベース思考により業務を見直すことで、在庫圧縮、時間短縮、生産の効率化を進めるとともに、間接部門のスリム化によりコスト削減を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く原料事情は、今後も厳しい状況が続くものと思われます。魚肉ねり製品の主原料であるすり身、養魚用飼料の主原料である魚粉などは取引価格が高騰しており、収益を圧迫する主要因となっております。このような状況のなか、「第二次中期経営計画」では、収益力を高めるべく「拡大」を事業戦略の最大テーマとして掲げました。「第二次中期経営計画」初年度における連結業績につきましては、各事業の施策の実行によって増収増益となり、改善の兆しが見えてまいりました。今後も拡大戦略をグループ全体で実践することで、先行き不透明な事業環境にも左右されない企業体質を構築し、持続的な事業発展を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後の I F R S (国際財務報告基準)については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,916,672 | 1,765,256 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,179,282 | 4,485,053 |
| 商品及び製品 | 1,771,478 | 2,059,188 |
| 仕掛品 | 1,849,540 | 1,999,134 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,532,779 | 1,440,658 |
| 繰延税金資産 | 21,871 | 29,678 |
| その他 | 166,401 | 170,596 |
| 貸倒引当金 | △44,935 | △9,937 |
| 流動資産合計 | 11,393,091 | 11,939,628 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,234,251 | 17,365,243 |
| 減価償却累計額 | △13,331,384 | △13,627,159 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,902,866 | 3,738,084 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,918,246 | 9,034,810 |
| 減価償却累計額 | △7,959,212 | △7,923,341 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 959,033 | 1,111,469 |
| 土地 | 4,264,361 | 4,227,395 |
| リース資産 | 1,671,413 | 1,535,959 |
| 減価償却累計額 | △820,834 | △836,040 |
| リース資産（純額） | 850,578 | 699,919 |
| 建設仮勘定 | — | 16,200 |
| その他 | 843,660 | 849,107 |
| 減価償却累計額 | △773,646 | △774,974 |
| その他（純額） | 70,013 | 74,132 |
| 有形固定資産合計 | 10,046,854 | 9,867,200 |
| 無形固定資産 | 52,782 | 48,741 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,849,960 | 3,340,475 |
| 破産更生債権等 | 2,886,055 | 2,817,369 |
| 繰延税金資産 | 80,982 | 65,288 |
| その他 | 215,287 | 217,796 |
| 貸倒引当金 | △1,369,826 | △1,274,361 |
| 投資その他の資産合計 | 4,662,459 | 5,166,568 |
| 固定資産合計 | 14,762,096 | 15,082,510 |
| 資産合計 | 26,155,187 | 27,022,138 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,474,365 | 2,628,913 |
| 短期借入金 | 10,467,293 | 10,367,303 |
| リース債務 | 284,617 | 252,201 |
| 未払法人税等 | 45,017 | 60,842 |
| 賞与引当金 | 226,790 | 170,796 |
| その他 | 1,272,288 | 1,592,812 |
| 流動負債合計 | 14,770,372 | 15,072,871 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,005,506 | 3,754,849 |
| リース債務 | 646,396 | 518,540 |
| 繰延税金負債 | 228,537 | 358,412 |
| 退職給付に係る負債 | 2,018,913 | 2,106,524 |
| 資産除去債務 | 5,930 | 5,930 |
| その他 | 166,047 | 178,977 |
| 固定負債合計 | 7,071,331 | 6,923,234 |
| 負債合計 | 21,841,704 | 21,996,106 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,415,020 | 3,415,020 |
| 資本剰余金 | 5,989 | 5,989 |
| 利益剰余金 | 310,807 | 484,740 |
| 自己株式 | △6,445 | △6,545 |
| 株主資本合計 | 3,725,371 | 3,899,204 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 327,502 | 637,055 |
| 為替換算調整勘定 | 2,278 | 2,493 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △298,214 | △115,883 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,567 | 523,666 |
| 少数株主持分 | 556,544 | 603,160 |
| 純資産合計 | 4,313,483 | 5,026,031 |
| 負債純資産合計 | 26,155,187 | 27,022,138 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 45,939,981 | 47,664,475 |
| 売上原価 | 39,555,484 | 41,068,328 |
| 売上総利益 | 6,384,497 | 6,596,147 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,335,464 | 6,165,412 |
| 営業利益 | 49,032 | 430,734 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 52,862 | 54,984 |
| 設備賃貸料 | 73,805 | 50,104 |
| 貸倒引当金戻入額 | 30,219 | 134,355 |
| その他 | 126,266 | 103,112 |
| 営業外収益合計 | 283,153 | 342,556 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 310,350 | 284,813 |
| その他 | 41,064 | 39,906 |
| 営業外費用合計 | 351,414 | 324,719 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △19,228 | 448,571 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 513 | 53,448 |
| 投資有価証券売却益 | 23,081 | — |
| 受取賠償金 | 87,775 | — |
| 特別利益合計 | 111,370 | 53,448 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 12,596 | 11,573 |
| 減損損失 | 28,159 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,360 |
| その他 | 1,600 | — |
| 特別損失合計 | 42,355 | 12,933 |
| 税金等調整前当期純利益 | 49,787 | 489,086 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55,642 | 75,632 |
| 法人税等調整額 | △3,656 | △1,104 |
| 法人税等合計 | 51,985 | 74,527 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△) | △2,198 | 414,558 |
| 少数株主利益 | 33,767 | 30,721 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △35,966 | 383,836 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|--|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△) | △2,198 | 414,558 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,674 | 331,522 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 185,162 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 110 | 234 |
| その他の包括利益合計 | 6,785 | 516,920 |
| 包括利益 | 4,587 | 931,478 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △29,611 | 875,935 |
| 少数株主に係る包括利益 | 34,199 | 55,542 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,415,020 | 5,989 | 346,773 | △6,379 | 3,761,403 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失(△) | | | △35,966 | | △35,966 |
| 自己株式の取得 | | | | △66 | △66 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △35,966 | △66 | △36,032 |
| 当期末残高 | 3,415,020 | 5,989 | 310,807 | △6,445 | 3,725,371 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 321,238 | 2,188 | — | 323,427 | 534,103 | 4,618,934 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純損失(△) | | | | | | △35,966 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △66 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 6,264 | 89 | △298,214 | △291,859 | 22,441 | △269,418 |
| 当期変動額合計 | 6,264 | 89 | △298,214 | △291,859 | 22,441 | △305,450 |
| 当期末残高 | 327,502 | 2,278 | △298,214 | 31,567 | 556,544 | 4,313,483 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,415,020 | 5,989 | 310,807 | △6,445 | 3,725,371 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △209,904 | | △209,904 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,415,020 | 5,989 | 100,903 | △6,445 | 3,515,467 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 383,836 | | 383,836 |
| 自己株式の取得 | | | | △99 | △99 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 383,836 | △99 | 383,737 |
| 当期末残高 | 3,415,020 | 5,989 | 484,740 | △6,545 | 3,899,204 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 327,502 | 2,278 | △298,214 | 31,567 | 556,544 | 4,313,483 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | △209,904 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 327,502 | 2,278 | △298,214 | 31,567 | 556,544 | 4,103,579 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 383,836 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △99 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 309,552 | 214 | 182,331 | 492,098 | 46,616 | 538,715 |
| 当期変動額合計 | 309,552 | 214 | 182,331 | 492,098 | 46,616 | 922,452 |
| 当期末残高 | 637,055 | 2,493 | △115,883 | 523,666 | 603,160 | 5,026,031 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 49,787 | 489,086 |
| 減価償却費 | 813,009 | 757,782 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 4,281 | 5,877 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △513 | △53,448 |
| 固定資産廃棄損 | 12,596 | 11,573 |
| 減損損失 | 28,159 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △21,481 | △32 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 1,360 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △35,712 | △130,462 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △6,071 | △55,993 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △1,677,346 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,713,676 | 67,060 |
| 受取利息及び受取配当金 | △55,101 | △58,739 |
| 受取賠償金 | △87,775 | — |
| 支払利息 | 310,350 | 284,813 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 796,017 | △236,542 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △144,107 | △345,183 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,565,269 | 300,204 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 64,776 | — |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 38,609 | 78,250 |
| その他 | △5,146 | 28,521 |
| 小計 | 232,736 | 1,144,129 |
| 利息及び配当金の受取額 | 53,445 | 58,987 |
| 賠償金の受取額 | 183,505 | — |
| 利息の支払額 | △310,274 | △284,380 |
| 法人税等の支払額 | △38,520 | △59,251 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 120,892 | 859,485 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △316,201 | △71,201 |
| 定期預金の払戻による収入 | 500,000 | 50,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △469,699 | △402,041 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 670 | 90,571 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,993 | △9,562 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,890 | △5,042 |
| その他 | 19,232 | △38,939 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △279,881 | △386,215 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 735,000 | △370,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,419,000 | 1,697,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,951,601 | △1,941,186 |
| リース債務の返済による支出 | △275,998 | △285,625 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △8,920 | △8,920 |
| その他 | △66 | △99 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △82,586 | △908,831 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △361 | △594 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △241,936 | △436,156 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,075,989 | 1,834,053 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,834,053 | 1,397,896 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN. BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

OMAKANE SURIMI SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,448,706千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建仕入債務

金利スワップ…長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が209,904千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた513千円は、「固定資産売却益」513千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却による収入」28,605千円、「その他」△9,372千円は、「その他」19,232千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響額は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 171,385千円 | 192,142千円 |

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 2,958,104千円 | 2,843,094千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 454,108 | 457,268 |
| 土地 | 1,287,267 | 1,287,267 |
| その他(有形固定資産) | 31,938 | 32,751 |
| 計 | 4,731,418 | 4,620,382 |

その他

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 97,424千円 | 90,362千円 |
| その他(有形固定資産) | 166 | 113 |
| 投資有価証券 | 1,354,538 | 1,752,713 |
| 計 | 1,452,129 | 1,843,188 |

計

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 3,055,529千円 | 2,933,456千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 454,108 | 457,268 |
| 土地 | 1,287,267 | 1,287,267 |
| その他(有形固定資産) | 32,104 | 32,864 |
| 投資有価証券 | 1,354,538 | 1,752,713 |
| 計 | 6,183,548 | 6,463,571 |

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,253,876千円 | 1,204,767千円 |
| 長期借入金 | 2,312,136 | 2,419,120 |
| 計 | 3,566,012 | 3,623,887 |

その他

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 281,900千円 | 258,200千円 |
| 長期借入金 | 573,050 | 515,850 |
| 計 | 854,950 | 774,050 |

計

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,535,776千円 | 1,462,967千円 |
| 長期借入金 | 2,885,186 | 2,934,970 |
| 計 | 4,420,962 | 4,397,937 |

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 2,133千円 | 2,133千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 25,325 | 25,325 |
| 計 | 27,458 | 27,458 |

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 赤鷄農業協同組合 | 123,008千円 | 98,384千円 |
| 小豆屋水産株 | 100,000 | 100,000 |
| 計 | 223,008 | 198,384 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 44,330千円 | 33,784千円 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|--|
| | 524,582千円 | 493,140千円 |

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金繰入額 | 20,580千円 | 4,571千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 109,422 | 83,972 |
| 退職給付費用 | 199,733 | 190,811 |
| 従業員給与 | 1,195,581 | 1,188,702 |
| 発送・配達費 | 1,530,445 | 1,597,787 |

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 土地 | 一千円 | 53,005千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 513 | 443 |
| 計 | 513 | 53,448 |

5 受取賠償金の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 東京電力福島原子力発電所事故に係る賠償金 | 27,278千円 | 一千円 |
| 当社資金の搾取事件に係る賠償金 | 60,497 | — |
| 計 | 87,775 | — |

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 2,974千円 | 536千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,497 | 10,299 |
| リース資産 | 796 | — |
| その他(有形固定資産) | 1,327 | 737 |
| 計 | 12,596 | 11,573 |

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | その他 |
|--------|------|----|-----|
| 山口県周南市 | 遊休資産 | 土地 | — |
| 熊本県八代市 | 遊休資産 | 土地 | — |

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,159千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △11,170千円 | 465,934千円 |
| 組替調整額 | 21,538 | △32 |
| 税効果調整前 | 10,367 | 465,902 |
| 税効果額 | △3,692 | △134,379 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,674 | 331,522 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | — | △1,193 |
| 組替調整額 | — | 190,546 |
| 税効果調整前 | — | 189,353 |
| 税効果額 | — | △4,190 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 185,162 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 110 | 234 |
| その他の包括利益合計 | 6,785 | 516,920 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 89,100,000 | — | — | 89,100,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 61,771 | 820 | — | 62,591 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加820株は、単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 89,100,000 | — | — | 89,100,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 62,591 | 1,275 | — | 63,866 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,275株は、単元未満株式の買取によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,916,672千円 | 1,765,256千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △59,471 | △80,673 |
| 当座借越 | △23,147 | △286,686 |
| 現金及び現金同等物 | 1,834,053 | 1,397,896 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|--------------------|-----------|----------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの) | | | |
| 株式 | 1,567,418 | 912,395 | 655,022 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 68,276 | 28,178 | 40,097 |
| 小計 | 1,635,694 | 940,573 | 695,120 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの) | | | |
| 株式 | 304,022 | 449,607 | △145,585 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 304,022 | 449,607 | △145,585 |
| 合計 | 1,939,716 | 1,390,181 | 549,535 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|--------------------|-----------|-----------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの) | | | |
| 株式 | 2,808,404 | 1,855,718 | 952,685 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 90,930 | 28,178 | 62,752 |
| 小計 | 2,899,335 | 1,883,897 | 1,015,438 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの) | | | |
| 株式 | — | — | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 2,899,335 | 1,883,897 | 1,015,438 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 28,662 | 23,081 | 1,600 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 28,662 | 23,081 | 1,600 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 73 | 32 | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 73 | 32 | — |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

- ① 当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は退職一時金制度と確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用しており、退職一時金の一部は連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から退職者に直接支給されます。

当社を除く連結子会社5社はいずれも簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

- ② このほか連結子会社1社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度（確定給付型）

| | 設定時期 |
|--------------|-------|
| 林兼産業株 | 平成11年 |
| キシマドリームファーム株 | 平成23年 |
| 林兼フーズ株 | 会社設立時 |

② 退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用

| | 設定時期 |
|------------|-------|
| (有)平安海産 | 会社設立時 |
| 林兼コンピューター株 | 昭和53年 |
| 林兼冷蔵株 | 平成13年 |

③ 中小企業退職金共済制度（確定拠出型）

| | 加入時期 |
|---------|-------|
| (有)桜林養鰻 | 平成15年 |

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日) | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | | 1,866,671 | | 1,718,629 |
| 勤務費用 | | 86,184 | | 103,106 |
| 利息費用 | | 37,333 | | 12,693 |
| 数理計算上の差異の発生額 | | 2,428 | | 1,193 |
| 退職給付の支払額 | | △273,988 | | △235,671 |
| 会計方針の変更による影響額 | | — | | 209,904 |
| 退職給付債務の期末残高 | | 1,718,629 | | 1,809,855 |

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

(千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日) | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | | 309,697 | | 300,283 |
| 退職給付費用 | | 27,087 | | 24,974 |
| 退職給付の支払額 | | △21,627 | | △13,176 |
| 中小企業退職金共済制度への拠出額 | | △14,873 | | △15,412 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | | 300,283 | | 296,668 |

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日) | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | | 375,388 | | 388,879 |
| 年金資産 (中小企業退職金共済制度) | | △141,888 | | △155,668 |
| | | 233,499 | | 233,210 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | | 1,785,414 | | 1,873,314 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | | 2,018,913 | | 2,106,524 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日) | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) |
| 勤務費用 | | 86,184 | | 103,106 |
| 利息費用 | | 37,333 | | 12,693 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | | 29,954 | | 24,284 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | | 3,012 | | 3,012 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | | 147,316 | | 147,319 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | | 43,017 | | 40,905 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | | 346,819 | | 331,321 |

(注) 簡便法で計算した退職給付費用には、会計基準変更時差異の費用処理額が前連結会計年度は15,930千円、当連結会計年度は15,930千円含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日) | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) |
| 会計基準変更時差異 | | 163,249 | | — |
| 未認識数理計算上の差異 | | 117,884 | | 94,793 |
| 未認識過去勤務費用 | | 24,102 | | 21,089 |
| 合計 | | 305,236 | | 115,883 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日) | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) |
| 割引率 | | 2.0% | | 0.7% |

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度15,243千円、当連結会計年度15,832千円でした。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は93,358千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は3,888千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は28,159千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|-------------|------------|------------|-------------|
| 不動産の種類 | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸不動産 | 2,696,112 | △61,127 | 2,634,985 | 3,026,548 |
| 遊休不動産 | 135,547 | △28,449 | 107,097 | 231,396 |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、遊休不動産の減損損失28,159千円によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は78,216千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,797千円(主な費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は53,005千円(特別利益に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|-------------|------------|------------|-------------|
| 不動産の種類 | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸不動産 | 2,634,985 | △57,233 | 2,577,751 | 2,996,894 |
| 遊休不動産 | 107,097 | △65,482 | 41,615 | 118,807 |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な変動は、遊休不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価36,966千円)によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,582,663 | 19,024,296 | 21,117,285 | 43,724,245 | 2,215,735 | 45,939,981 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,205 | 129,881 | 1,665,915 | 1,807,002 | 407,812 | 2,214,815 |
| 計 | 3,593,869 | 19,154,177 | 22,783,201 | 45,531,248 | 2,623,548 | 48,154,796 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △78,673 | 51,467 | 966,346 | 939,140 | 185,120 | 1,124,261 |
| セグメント資産 | 1,910,120 | 7,296,742 | 7,097,500 | 16,304,363 | 5,395,517 | 21,699,880 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 196,452 | 289,849 | 171,938 | 658,240 | 119,832 | 778,072 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 451,681 | 203,696 | 91,303 | 746,681 | 13,038 | 759,720 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,618,345 | 20,104,915 | 21,513,953 | 45,237,213 | 2,427,261 | 47,664,475 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 29,526 | 152,463 | 1,616,975 | 1,798,965 | 479,410 | 2,278,375 |
| 計 | 3,647,871 | 20,257,378 | 23,130,928 | 47,036,178 | 2,906,672 | 49,942,851 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △13,482 | 286,662 | 931,984 | 1,205,164 | 189,352 | 1,394,516 |
| セグメント資産 | 1,789,006 | 7,514,888 | 7,469,924 | 16,773,818 | 5,601,475 | 22,375,294 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 188,275 | 280,278 | 141,659 | 610,214 | 117,595 | 727,810 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 12,042 | 251,765 | 290,162 | 553,970 | 55,265 | 609,236 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 45,531,248 | 47,036,178 |
| 「その他」の区分の売上高 | 2,623,548 | 2,906,672 |
| セグメント間取引消去 | △2,214,815 | △2,278,375 |
| 連結財務諸表の売上高 | 45,939,981 | 47,664,475 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 939,140 | 1,205,164 |
| 「その他」の区分の利益 | 185,120 | 189,352 |
| セグメント間取引消去 | 25,785 | 49,876 |
| 全社費用(注) | △1,101,014 | △1,013,659 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 49,032 | 430,734 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 16,304,363 | 16,773,818 |
| 「その他」の区分の資産 | 5,395,517 | 5,601,475 |
| 全社資産(注) | 4,455,306 | 4,646,844 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 26,155,187 | 27,022,138 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業株(株)本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額(注) | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 658,240 | 610,214 | 119,832 | 117,595 | 34,936 | 29,972 | 813,009 | 757,782 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 746,681 | 553,970 | 13,038 | 55,265 | 11,902 | 13,547 | 771,623 | 622,783 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業株(株)の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| (株)マルハニチロ水産 | 6,470,737 | 飼料事業 |

(注) 平成26年4月1日付でマルハニチロ(株)に商号変更しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|--------------------|
| マルハニチロ(株) | 8,753,038 | 水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業 |

(注) 株式会社マルハニチロ水産は平成26年4月1日付でグループ5社と合併するとともに、同日付でマルハニチロ株式会社に商号変更しており、上記の金額にはグループ5社に対する金額を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去(注) | 合計 |
|------|---------|--------|------|---|-----|----------|--------|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | 28,159 | 28,159 |

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない林兼産業株本社の資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去(注) | 合計 |
|------|---------|--------|------|---|-----|----------|----|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | — |

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない林兼産業株本社の資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 42円20銭 | 49円68銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,313,483 | 5,026,031 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 556,544 | 603,160 |
| (うち少数株主持分) | (556,544) | (603,160) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,756,939 | 4,422,870 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 89,037 | 89,036 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) | △40銭 | 4円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △35,966 | 383,836 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | △35,966 | 383,836 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 89,037 | 89,036 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円30銭減少し、1株当たり当期純利益金額が6銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,316,664 | 1,129,927 |
| 受取手形 | 312,755 | 308,954 |
| 売掛金 | 4,021,719 | 4,321,998 |
| 商品及び製品 | 1,706,917 | 1,888,132 |
| 仕掛品 | 862,228 | 939,399 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,474,276 | 1,378,309 |
| 前渡金 | 19,341 | 16,425 |
| 前払費用 | 2,915 | 1,905 |
| その他 | 258,981 | 241,479 |
| 貸倒引当金 | △50,827 | △8,189 |
| 流動資産合計 | 9,924,971 | 10,218,342 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,544,882 | 2,420,641 |
| 構築物 | 145,597 | 132,927 |
| 機械及び装置 | 821,717 | 952,825 |
| 車両運搬具 | 3,526 | 2,712 |
| 工具、器具及び備品 | 28,095 | 28,706 |
| 土地 | 2,865,117 | 2,779,773 |
| リース資産 | 726,601 | 565,212 |
| 有形固定資産合計 | 7,135,537 | 6,882,798 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,665 | 1,665 |
| 商標権 | 17,203 | 14,132 |
| ソフトウェア | 11,244 | 12,220 |
| リース資産 | 2,759 | 1,420 |
| 電話加入権 | 4,372 | 4,372 |
| 無形固定資産合計 | 37,245 | 33,810 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,345,987 | 2,750,393 |
| 関係会社株式 | 831,790 | 831,790 |
| 出資金 | 32,335 | 32,335 |
| 破産更生債権等 | 2,900,547 | 2,831,238 |
| 長期前払費用 | 7,834 | 3,419 |
| その他 | 99,097 | 110,904 |
| 貸倒引当金 | △1,383,625 | △1,287,201 |
| 投資その他の資産合計 | 4,833,966 | 5,272,879 |
| 固定資産合計 | 12,006,749 | 12,189,489 |
| 資産合計 | 21,931,721 | 22,407,831 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,698,141 | 2,901,521 |
| 短期借入金 | 7,893,147 | 7,826,686 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,486,500 | 1,489,000 |
| リース債務 | 235,137 | 207,190 |
| 未払金 | 619,412 | 737,591 |
| 未払費用 | 104,826 | 110,238 |
| 未払法人税等 | 19,395 | 20,086 |
| 預り金 | 35,271 | 30,233 |
| 賞与引当金 | 151,212 | 84,566 |
| その他 | 31,838 | 95,075 |
| 流動負債合計 | 13,274,883 | 13,502,190 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,661,850 | 2,292,850 |
| リース債務 | 559,150 | 415,239 |
| 繰延税金負債 | 142,557 | 257,202 |
| 退職給付引当金 | 1,429,324 | 1,693,972 |
| 資産除去債務 | 5,930 | 5,930 |
| その他 | 137,077 | 149,287 |
| 固定負債合計 | 4,935,888 | 4,814,482 |
| 負債合計 | 18,210,772 | 18,316,673 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,415,020 | 3,415,020 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 5,989 | 5,989 |
| 資本剰余金合計 | 5,989 | 5,989 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 45,710 | 131,343 |
| 利益剰余金合計 | 45,710 | 131,343 |
| 自己株式 | △6,145 | △6,245 |
| 株主資本合計 | 3,460,574 | 3,546,108 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260,374 | 545,050 |
| 評価・換算差額等合計 | 260,374 | 545,050 |
| 純資産合計 | 3,720,948 | 4,091,158 |
| 負債純資産合計 | 21,931,721 | 22,407,831 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|------------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日) |
| 売上高 | 46,239,603 | 47,878,141 |
| 売上原価 | 41,195,573 | 42,663,035 |
| 売上総利益 | 5,044,029 | 5,215,105 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,157,223 | 4,994,341 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △113,194 | 220,764 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 66,636 | 68,040 |
| 設備賃貸料 | 73,805 | 50,104 |
| 貸倒引当金戻入額 | 34,591 | 142,325 |
| その他 | 121,683 | 101,749 |
| 営業外収益合計 | 296,716 | 362,219 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 275,248 | 256,083 |
| その他 | 35,858 | 33,613 |
| 営業外費用合計 | 311,106 | 289,697 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △127,584 | 293,286 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 52 | 5,070 |
| 投資有価証券売却益 | 23,081 | — |
| 受取賠償金 | 87,775 | — |
| 特別利益合計 | 110,909 | 5,070 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 9,686 | 11,018 |
| 減損損失 | 77,215 | — |
| その他 | 1,600 | — |
| 特別損失合計 | 88,502 | 11,018 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △105,176 | 287,338 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △5,985 | △8,198 |
| 法人税等合計 | △5,985 | △8,198 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △99,191 | 295,537 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|----------|---------|----------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 3,415,020 | 5,989 | 5,989 | 144,901 | 144,901 | △6,079 | 3,559,832 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純損失(△) | | | | △99,191 | △99,191 | | △99,191 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △66 | △66 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △99,191 | △99,191 | △66 | △99,257 |
| 当期末残高 | 3,415,020 | 5,989 | 5,989 | 45,710 | 45,710 | △6,145 | 3,460,574 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 254,814 | 254,814 | 3,814,646 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純損失(△) | | | △99,191 |
| 自己株式の取得 | | | △66 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,559 | 5,559 | 5,559 |
| 当期変動額合計 | 5,559 | 5,559 | △93,697 |
| 当期末残高 | 260,374 | 260,374 | 3,720,948 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|----------|---------|---------------------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,415,020 | 5,989 | 5,989 | 45,710 | 45,710 | △6,145 | 3,460,574 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | △209,904 | △209,904 | | △209,904 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 3,415,020 | 5,989 | 5,989 | △164,193 | △164,193 | △6,145 | 3,250,670 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 295,537 | 295,537 | | 295,537 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △99 | △99 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 295,537 | 295,537 | △99 | 295,437 |
| 当期末残高 | 3,415,020 | 5,989 | 5,989 | 131,343 | 131,343 | △6,245 | 3,546,108 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 260,374 | 260,374 | 3,720,948 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △209,904 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 260,374 | 260,374 | 3,511,044 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 295,537 |
| 自己株式の取得 | | | △99 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 284,676 | 284,676 | 284,676 |
| 当期変動額合計 | 284,676 | 284,676 | 580,113 |
| 当期末残高 | 545,050 | 545,050 | 4,091,158 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準…原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法…移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|----|-------|
| 建物 | 7～50年 |
|----|-------|

| | |
|--------|-------|
| 機械及び装置 | 4～10年 |
|--------|-------|

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,209,743千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生翌事業年度から費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建仕入債務

金利スワップ…長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が209,904千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が2円30銭減少し、1株当たり当期純利益金額が6銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

固定資産売却益の表示方法は、従来、損益計算書上、その他(前事業年度52千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、固定資産売却益(当事業年度5,070千円)として表示しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響額は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

| | 第75期 (平成26年3月31日) | 第76期 (平成27年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 短期金銭債権 | 779,256千円 | 843,523千円 |
| 長期金銭債権 | 481,806 | 452,859 |
| 短期金銭債務 | 535,897 | 566,239 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

| | 第75期 (平成26年3月31日) | 第76期 (平成27年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 建物 | 2,113,152千円 | 2,004,062千円 |
| 構築物 | 42,972 | 40,956 |
| 機械及び装置 | 431,935 | 420,514 |
| 土地 | 413,906 | 413,906 |
| 計 | 3,001,966 | 2,879,440 |

その他

| | 第75期 (平成26年3月31日) | 第76期 (平成27年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 投資有価証券 | 1,354,538千円 | 1,752,713千円 |
| 計 | 1,354,538 | 1,752,713 |

計

| | 第75期 (平成26年3月31日) | 第76期 (平成27年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 建物 | 2,113,152千円 | 2,004,062千円 |
| 構築物 | 42,972 | 40,956 |
| 機械及び装置 | 431,935 | 420,514 |
| 土地 | 413,906 | 413,906 |
| 投資有価証券 | 1,354,538 | 1,752,713 |
| 計 | 4,356,504 | 4,632,154 |

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

| | 第75期 (平成26年3月31日) | 第76期 (平成27年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 632,400千円 | 567,500千円 |
| 長期借入金 | 1,093,450 | 1,011,950 |
| 計 | 1,725,850 | 1,579,450 |

その他

| | 第75期 (平成26年3月31日) | 第76期 (平成27年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 264,500千円 | 240,800千円 |
| 長期借入金 | 451,300 | 411,500 |
| 計 | 715,800 | 652,300 |

計

| | 第75期 (平成26年3月31日) | 第76期 (平成27年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 896,900千円 | 808,300千円 |
| 長期借入金 | 1,544,750 | 1,423,450 |
| 計 | 2,441,650 | 2,231,750 |

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

| | 第75期 (平成26年3月31日) | 第76期 (平成27年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 建物 | 143千円 | 143千円 |
| 機械及び装置 | 12,401 | 12,401 |
| 計 | 12,544 | 12,544 |

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 第75期 (平成26年3月31日) | 第76期 (平成27年3月31日) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|
| 関係会社 キリシマ ドリームファーム(株) | 1,283,152千円 | 1,416,866千円 |
| 関係会社 林兼フーズ(株) | 239,150 | 221,750 |
| 赤鷄農業協同組合 | 123,008 | 98,384 |
| 小豆屋水産(株) | 100,000 | 100,000 |
| 関係会社 (有)平安海産 | 40,000 | — |
| 計 | 1,785,310 | 1,837,000 |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

| | 第75期 | | 第76期 | |
|----------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日) | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) |
| 減価償却費 | | 50,591千円 | | 45,409千円 |
| 賞与引当金繰入額 | | 76,649 | | 44,259 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 20,577 | | 3,941 |
| 退職給付費用 | | 164,769 | | 158,802 |
| 従業員給与 | | 804,226 | | 792,358 |
| 拡売・宣伝費 | | 740,926 | | 642,759 |
| 発送・配達費 | | 1,419,838 | | 1,511,038 |

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

| | 第75期 | | 第76期 | |
|-------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日) | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) |
| 販売費 | | 79.1% | | 80.2% |
| 一般管理費 | | 20.9 | | 19.8 |

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

| | 第75期 | | 第76期 | |
|----------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成25年4月1日 平成26年3月31日) | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) |
| 営業取引（収入分） | | 5,045,579千円 | | 5,102,326千円 |
| 営業取引（支出分） | | 6,481,000 | | 6,550,392 |
| 営業取引以外の取引（収入分） | | 80,728 | | 64,168 |
| 営業取引以外の取引（支出分） | | 2,802 | | 2,907 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 畜産食品事業部長兼東京支社担当 三井 宏（みつい ひろし）
 （現 畜産食品事業部副事業部長）

2. 昇任予定取締役

常務取締役 飼料事業部長 比嘉 幹男（ひが みきお）
 （現 取締役 飼料事業部長）

3. 取締役の管掌変更

専務取締役 経営企画室担当兼事業改革担当 中部 哲二（なかべ てつじ）
 （現 専務取締役 経営企画室担当兼東京支社担当兼事業改革担当）

取締役 水産食品事業部長兼水産食品営業部長兼開発部担当

西村 伊知郎（にしむら いちろう）
 （現 取締役 水産食品事業部長兼水産食品営業部長）

4. 退任予定取締役

取締役 畜産食品事業部長兼開発部担当 河村 彰典（かわむら あきのり）

5. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 川崎 哲彦（かわさき てつひこ）
 （元 当社 取締役）

6. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 藤岡 怜（ふじおか さとし）

以上